



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 銭高組  
コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 銭高 久善  
問合せ先責任者 (役職名) 専務役員総務財務統轄部長 (氏名) 畑道 康正  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6531-6431  
平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	126,005	13.6	7,048	87.2	7,438	77.5	5,774	33.5
29年3月期	110,920	△3.6	3,766	△16.8	4,190	△8.8	4,324	47.2

(注) 包括利益 30年3月期 8,096百万円 (15.4%) 29年3月期 7,013百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	806.24	—	9.3	4.9	5.6
29年3月期	601.80	—	7.8	3.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	156,785	66,237	42.2	9,247.48
29年3月期	146,929	58,500	39.8	8,167.03

(参考) 自己資本 30年3月期 66,237百万円 29年3月期 58,500百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,421	△1,000	△2,938	35,146
29年3月期	10,086	△177	△3,865	28,836

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00	358	8.3	0.6
30年3月期	—	—	—	100.00	100.00	716	12.4	1.1
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 29年3月期の期末配当は、普通配当5円であります。

30年3月期の期末配当は、普通配当50円、特別配当50円であります。

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。29年3月期の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(注) 次期の期末配当は未定であります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,500	△10.5	1,820	△54.9	2,170	△51.1	1,510	△55.7	210.81
通期	124,700	△1.0	4,250	△39.7	4,700	△36.8	3,300	△42.9	460.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,353,140 株	29年3月期	7,353,140 株
② 期末自己株式数	30年3月期	190,402 株	29年3月期	190,173 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,162,848 株	29年3月期	7,185,923 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	125,794	13.6	6,998	88.6	7,384	78.7	5,744	33.9
29年3月期	110,703	△3.6	3,710	△17.2	4,132	△9.1	4,289	47.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	801.97	—
29年3月期	596.88	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	154,601		64,271	41.6	41.6	8,972.99		
29年3月期	144,734		56,533	39.1	39.1	7,892.43		

(参考) 自己資本 30年3月期 64,271百万円 29年3月期 56,533百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,400	△10.5	1,800	△55.1	2,150	△51.3	1,500	△55.7	209.41
通期	124,500	△1.0	4,200	△40.0	4,650	△37.0	3,250	△43.4	453.73

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3頁「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(連結貸借対照表関係) .....	10
(連結損益計算書関係) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表 .....	13
(2) 損益計算書 .....	16
(3) 株主資本等変動計算書 .....	17
5. 受注、売上高の状況 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

## ①当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、景気の緩やかな拡大が続いているものの、米国の経済政策の動向やアジア等における地政学的リスクがあり、先行き不透明な状況にあります。わが国経済は、企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境も改善傾向にあるものの、世界情勢の不確実性もあり、予断を許さない状況が続いております。

建設市場においては、民間設備投資は堅調に推移しているものの、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足や資機材価格等の上昇懸念があり、依然として楽観視できない状況にあります。

このような情勢のもと、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、建築工事919億円（前期比2.8%増）、土木工事248億円（前期比20.9%減）の合計1,167億円（前期比3.3%減）であります。

主な受注工事は、東京都警視庁神田警察署庁舎改築工事、三菱地所北青山二丁目計画新築工事、東レ滋賀事業場融合研究棟新築工事、東北地方整備局新安家大橋上部工工事、南関東防衛局比与宇貯蔵庫新設土木工事、鉄道・運輸機構北陸新幹線白山北島高架橋工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,229億円（前期比12.6%増）に不動産事業30億円（前期比80.7%増）を加えた1,260億円（前期比13.6%増）となりました。建設事業の内訳は、建築工事911億円（前期比21.4%増）、土木工事318億円（前期比6.7%減）であります。

主な完成工事は、四国地方整備局高松サンポート合同庁舎建築工事、東北大学中央診療棟新営工事、グッドマンビジネスパークステージ2新築工事、関東地方整備局西葛西一丁目中堤護岸改築工事、東北地方整備局国道45号撰待道路工事、西日本高速道路高松自動車道志度トンネル工事等であります。

利益につきましては、営業利益7,048百万円（前期比87.2%増）、経常利益7,438百万円（前期比77.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,774百万円（前期比33.5%増）となりました。

## ②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、前期末比9,856百万円増（6.7%増）の156,785百万円となりました。その内訳といたしまして、流動資産につきましては、前期末比6,010百万円増（7.0%増）の91,730百万円となりました。これは、主なものとして現金預金の前期末比6,310百万円増（21.9%増）などによるものであります。

また、固定資産につきましては、前期末比3,846百万円増（6.3%増）の65,055百万円となりました。これは、投資有価証券の前期末比3,471百万円増（7.8%増）などによるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前期末比2,119百万円増（2.4%増）の90,548百万円となりました。これは、主なものとして未成工事受入金の前期末比4,361百万円増（36.6%増）などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、前期末比7,737百万円増（13.2%増）の66,237百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益5,774百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,359百万円などによるものであります。

## ③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少や未成工事受入金の増加等により10,421百万円の収入超過（前連結会計年度は10,086百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により1,000百万円の支出超過（前連結会計年度は177百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済等により2,938百万円の支出超過（前連結会計年度は3,865百万円の支出超過）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末比6,310百万円増の35,146百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率 (%)	24.1	35.4	40.5	39.8	42.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.8	18.8	26.5	19.5	22.9
債務償還年数 (年)	—	4.5	8.1	1.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.5	5.9	34.7	59.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※26年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため（－）表示しております。

## (2) 今後の見通し

今後の経済環境としましては、米国を中心に回復が続くと思われるものの、各国の経済政策動向による影響や地政学的リスク等を注視する必要があります。

建設市場におきましては、堅調な企業収益を背景に民間設備投資は底堅く推移すると見込まれるものの、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足や資機材価格上昇が引き続き懸念され、依然として予断を許さない状況下にあると思われま。

このような情勢のもと、当社グループの経営の根幹である「社是」「経営理念」を基に、顧客満足の獲得、企業集団としての組織力の強化、財務体質の強化に取り組み、「企業価値」の向上に努めてまいります。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

受注高	約 115,000百万円
売上高	約 124,700百万円
営業利益	約 4,250百万円
経常利益	約 4,700百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	約 3,300百万円

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。

## (3) 利益配分に関する基本方針

将来の成長に備えた経営基盤の強化をはかるため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益配当を継続することを基本としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後も国内外の動向を注視してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,836	35,146
受取手形・完成工事未収入金等	45,900	42,764
未成工事支出金	3,835	3,825
販売用不動産	163	130
繰延税金資産	1,224	1,393
その他	※2 5,760	8,470
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	85,719	91,730
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,361	13,578
機械、運搬具及び工具器具備品	2,127	1,978
土地	12,194	12,304
リース資産	113	101
減価償却累計額	△11,903	△11,683
有形固定資産合計	15,893	16,281
無形固定資産		
ソフトウェア	29	30
その他	5	3
無形固定資産合計	35	33
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 44,650	※1,※2 48,121
その他	2,170	1,554
貸倒引当金	△1,540	△935
投資その他の資産合計	45,280	48,740
固定資産合計	61,209	65,055
資産合計	146,929	156,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,919	23,635
電子記録債務	12,109	12,977
短期借入金	※2 8,650	※2 8,550
1年内返済予定の長期借入金	200	200
リース債務	28	23
未払法人税等	561	1,297
未成工事受入金	11,921	16,282
完成工事補償引当金	151	165
賞与引当金	827	704
工事損失引当金	2,662	3,684
その他	※2 2,907	※2 2,739
流動負債合計	66,937	70,259
固定負債		
長期借入金	※2 7,650	※2 5,200
リース債務	30	23
繰延税金負債	8,467	9,531
役員退職慰労引当金	238	251
退職給付に係る負債	2,861	2,904
その他	2,242	2,376
固定負債合計	21,491	20,288
負債合計	88,428	90,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	34,208	39,625
自己株式	△512	△514
株主資本合計	37,914	43,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,565	22,924
為替換算調整勘定	20	△17
その他の包括利益累計額合計	20,585	22,907
純資産合計	58,500	66,237
負債純資産合計	146,929	156,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	109,255	122,996
不動産事業等売上高	1,665	3,008
売上高合計	110,920	126,005
売上原価		
完成工事原価	100,763	111,912
不動産事業等売上原価	914	1,455
売上原価合計	101,678	113,368
売上総利益		
完成工事総利益	8,491	11,084
不動産事業等総利益	750	1,552
売上総利益合計	9,242	12,637
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,476	※1, ※2 5,589
営業利益	3,766	7,048
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	761	824
その他	169	124
営業外収益合計	944	964
営業外費用		
支払利息	296	174
為替差損	146	178
その他	76	221
営業外費用合計	519	574
経常利益	4,190	7,438
特別損失		
固定資産除却損	83	81
投資有価証券評価損	12	—
その他	4	—
特別損失合計	99	81
税金等調整前当期純利益	4,091	7,357
法人税、住民税及び事業税	1,077	1,734
法人税等調整額	△1,311	△152
法人税等合計	△233	1,582
当期純利益	4,324	5,774
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,324	5,774

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,324	5,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,733	2,359
為替換算調整勘定	△44	△37
その他の包括利益合計	2,689	2,321
包括利益	7,013	8,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,013	8,096
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,695	522	30,315	△408	34,125	17,831	64	17,896	52,022
当期変動額									
剰余金の配当			△431		△431				△431
親会社株主に帰属する当期純利益			4,324		4,324				4,324
自己株式の取得				△104	△104				△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,733	△44	2,689	2,689
当期変動額合計	—	—	3,893	△104	3,788	2,733	△44	2,689	6,478
当期末残高	3,695	522	34,208	△512	37,914	20,565	20	20,585	58,500

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,695	522	34,208	△512	37,914	20,565	20	20,585	58,500
当期変動額									
剰余金の配当			△358		△358				△358
親会社株主に帰属する当期純利益			5,774		5,774				5,774
自己株式の取得				△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,359	△37	2,321	2,321
当期変動額合計	—	—	5,416	△1	5,415	2,359	△37	2,321	7,737
当期末残高	3,695	522	39,625	△514	43,329	22,924	△17	22,907	66,237

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,091	7,357
減価償却費	303	279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,156	1,022
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△78	43
受取利息及び受取配当金	△775	△839
支払利息	296	174
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,214	3,136
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,272	9
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△10	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,914	△2,419
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,529	4,361
その他	1,085	△2,402
小計	10,034	10,755
利息及び配当金の受取額	787	840
利息の支払額	△291	△175
法人税等の支払額	△886	△1,166
法人税等の還付額	441	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,086	10,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△243	△958
投資有価証券の取得による支出	△22	△67
貸付金の回収による収入	105	35
その他	△16	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177	△1,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,550	△100
長期借入れによる収入	5,600	—
長期借入金の返済による支出	△11,450	△2,450
自己株式の取得による支出	△104	△1
配当金の支払額	△427	△355
その他	△33	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,865	△2,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	△172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,880	6,310
現金及び現金同等物の期首残高	22,955	28,836
現金及び現金同等物の期末残高	28,836	35,146

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	45百万円	45百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	5,204百万円	4,601百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,000百万円	500百万円
長期借入金	3,000	3,000
その他流動負債(従業員預り金)	173	179

また、下記の資産を営業保証金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他流動資産	39百万円	一百万円
投資有価証券	—	40

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
従業員給料手当	2,219百万円	2,066百万円
賞与引当金繰入額	288	238
退職給付費用	47	109

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
研究開発費	163百万円	177百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社にて事業内容に基づいた国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」および「不動産事業」の2つを報告セグメントとしています。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行い、「不動産事業」は不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等に関する事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	109,255	1,665	110,920	—	110,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	109,255	1,665	110,920	—	110,920
セグメント利益	3,492	629	4,122	△356	3,766
セグメント資産	62,700	12,646	75,347	71,581	146,929
その他の項目					
減価償却費	181	122	303	—	303
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113	161	274	—	274

(注) 1. セグメント利益の調整額△356百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産の調整額71,581百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等です。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	122,996	3,008	126,005	—	126,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	122,996	3,008	126,005	—	126,005
セグメント利益	6,047	1,427	7,475	△427	7,048
セグメント資産	61,783	12,965	74,748	82,037	156,785
その他の項目					
減価償却費	158	120	279	—	279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	400	325	726	—	726

(注) 1. セグメント利益の調整額△427百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産の調整額82,037百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等です。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	8,167.03	9,247.48
1株当たり当期純利益 (円)	601.80	806.24

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,324	5,774
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,324	5,774
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,185	7,162

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	26,218	32,544
受取手形	1,776	846
完成工事未収入金	44,124	41,917
販売用不動産	163	130
未成工事支出金	3,835	3,825
繰延税金資産	1,224	1,393
その他	5,631	8,350
流動資産合計	82,973	89,008
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	12,793	12,989
減価償却累計額	△9,918	△9,826
建物(純額)	2,874	3,162
構築物	398	419
減価償却累計額	△363	△361
構築物(純額)	34	57
機械及び装置	510	460
減価償却累計額	△506	△455
機械及び装置(純額)	3	5
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	△12	△14
車両運搬具(純額)	5	3
工具器具・備品	1,599	1,500
減価償却累計額	△924	△844
工具器具・備品(純額)	674	655
土地	11,833	11,943
リース資産	113	101
減価償却累計額	△62	△60
リース資産(純額)	51	41
有形固定資産合計	15,477	15,869
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	29	30
その他	5	3
無形固定資産合計	35	33

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	44,469	47,922
関係会社株式	1,148	1,148
長期貸付金	95	95
関係会社長期貸付金	12	7
長期営業外未収入金	1,198	623
その他	863	827
貸倒引当金	△1,540	△935
投資その他の資産合計	46,248	49,689
固定資産合計	61,761	65,592
資産合計	144,734	154,601
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,945	3,730
電子記録債務	12,109	12,977
工事未払金	21,195	17,077
短期借入金	8,650	8,550
1年内返済予定の長期借入金	200	200
リース債務	28	23
未払金	1,772	2,821
未払法人税等	546	1,284
未成工事受入金	11,921	16,279
預り金	2,426	2,277
完成工事補償引当金	151	165
賞与引当金	827	704
工事損失引当金	2,662	3,684
その他	461	446
流動負債合計	66,897	70,223
固定負債		
長期借入金	7,650	5,200
リース債務	30	23
繰延税金負債	8,445	9,507
退職給付引当金	2,861	2,904
役員退職慰労引当金	238	251
その他	2,077	2,219
固定負債合計	21,304	20,106
負債合計	88,201	90,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金	522	522
資本剰余金合計	522	522
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	264	259
別途積立金	19,048	19,048
繰越利益剰余金	12,075	17,467
利益剰余金合計	32,312	37,698
自己株式	△512	△514
株主資本合計	36,017	41,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,515	22,868
評価・換算差額等合計	20,515	22,868
純資産合計	56,533	64,271
負債純資産合計	144,734	154,601

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	109,255	122,996
不動産事業等売上高	1,448	2,797
売上高合計	110,703	125,794
売上原価		
完成工事原価	100,763	111,912
不動産事業等売上原価	863	1,405
売上原価合計	101,626	113,317
売上総利益		
完成工事総利益	8,491	11,084
不動産事業等総利益	585	1,392
売上総利益合計	9,077	12,477
販売費及び一般管理費	5,366	5,478
営業利益	3,710	6,998
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	759	822
その他	171	127
営業外収益合計	941	961
営業外費用		
支払利息	296	174
為替差損	146	178
その他	76	221
営業外費用合計	519	574
経常利益	4,132	7,384
特別損失		
固定資産除却損	83	81
投資有価証券評価損	12	—
その他	4	—
特別損失合計	99	81
税引前当期純利益	4,032	7,303
法人税、住民税及び事業税	1,054	1,711
法人税等調整額	△1,311	△152
法人税等合計	△256	1,558
当期純利益	4,289	5,744

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,695	522	28,454	△408	32,264	17,784	17,784	50,048
当期変動額								
剰余金の配当			△431		△431			△431
当期純利益			4,289		4,289			4,289
自己株式の取得				△104	△104			△104
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						2,731	2,731	2,731
当期変動額合計	-	-	3,857	△104	3,753	2,731	2,731	6,484
当期末残高	3,695	522	32,312	△512	36,017	20,515	20,515	56,533

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,695	522	32,312	△512	36,017	20,515	20,515	56,533
当期変動額								
剰余金の配当			△358		△358			△358
当期純利益			5,744		5,744			5,744
自己株式の取得				△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						2,353	2,353	2,353
当期変動額合計	-	-	5,386	△1	5,384	2,353	2,353	7,737
当期末残高	3,695	522	37,698	△514	41,402	22,868	22,868	64,271

5. 受注、売上高の状況

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減				
			金額	%	金額	%	金額	%			
受注 工事高	建 築	官公庁	11,914	13.3	74.0	6,990	7.6	78.7	△4,924	△41.3	
		民 間	77,503	86.7		84,956	92.4		7,452	9.6	
		計	89,418	100.0		91,946	100.0		2,527	2.8	
	土 木	官公庁	26,320	83.9	26.0	17,493	70.5	21.3	△8,827	△33.5	
		民 間	5,060	16.1		7,327	29.5		2,267	44.8	
		計	31,380	100.0		24,820	100.0		△6,559	△20.9	
	計	官公庁	38,235	31.7	100.0	24,483	21.0	100.0	△13,751	△36.0	
		民 間	82,563	68.3		92,283	79.0		9,719	11.8	
		計	120,799	100.0		116,767	100.0		△4,032	△3.3	
売 上 高	完 成 工事高	建 築	官公庁	15,669	20.9	(68.7)	14,842	16.3	(74.1)	△826	△5.3
			民 間	59,421	79.1	67.8	76,283	83.7	72.5	16,862	28.4
			計	75,090	100.0		91,126	100.0		16,035	21.4
		土 木	官公庁	26,528	77.6	(31.3)	25,981	81.5	(25.9)	△546	△2.1
			民 間	7,636	22.4	30.9	5,888	18.5	25.3	△1,747	△22.9
			計	34,164	100.0		31,870	100.0		△2,293	△6.7
	計	官公庁	42,198	38.6	(100.0)	40,824	33.2	(100.0)	△1,373	△3.3	
		民 間	67,057	61.4	98.7	82,172	66.8	97.8	15,114	22.5	
		計	109,255	100.0		122,996	100.0		13,741	12.6	
	不動産事業等売上高			1,448		1.3	2,797		2.2	1,349	93.1
	合 計			110,703		100.0	125,794		100.0	15,090	13.6